

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 代表執行役員 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括 井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括 井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	41,654	40,655	56,852
経常利益 (百万円)	5,048	4,256	6,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,271	2,989	4,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,394	911	4,141
純資産額 (百万円)	35,548	36,754	37,299
総資産額 (百万円)	59,060	59,928	62,216
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	399.48	368.68	513.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	398.15	367.45	511.83
自己資本比率 (%)	60.1	61.2	59.8

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	163.47	77.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移しており、企業収益の底堅い伸びを受けた設備投資の緩やかな増加が持続しておりますが、米中貿易摩擦の悪化等に代表される不確実性の高まりが懸念されております。欧州においては、英国ではBrexitを巡る懸念から個人消費や設備投資の低迷が続いております。ユーロ圏では所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移しているものの、イタリアでは財政問題が再燃するなど、貿易摩擦や政治を巡る景気の下振れリスクへの警戒感が高まっております。日本においては、人手不足や働き方改革への対応などを背景に工場建設などの設備投資が底堅く続いているものの、米国の保護貿易政策や海外情勢の見通しから企業の業況判断は悪化しております。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は430億6千9百万円（前年同期比3.5%の減少）、受注残高は274億7千3百万円（前年同期比5.8%の減少）、売上高は406億5千5百万円（前年同期比2.4%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業利益は41億2千5百万円（前年同期比16.9%の減少）、経常利益は42億5千6百万円（前年同期比15.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8千9百万円（前年同期比8.6%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 粉体関連事業 >

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

前年度大型案件が続きました化学向け、電子材料や食品向け受注は反動減となりましたが、医薬やミネラル向け、アフターマーケットや受託加工部門などは総じて堅調に推移しております。

これらの結果、受注高は329億3千万円（前年同期比4.6%の減少）、受注残高は198億7千3百万円（前年同期比4.3%の減少）となり、売上高は300億7千7百万円（前年同期比2.8%の減少）となりました。セグメント利益は35億5千2百万円（前年同期比18.3%の減少）となりました。

#### < プラスチック薄膜関連事業 >

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、米国向けのほか、東欧、南欧、向けの多層ラインが堅調に推移致しました。

これらの結果、受注高は101億3千9百万円（前年同期比0.1%の増加）、受注残高は76億円（前年同期比9.4%の減少）となり、売上高は105億7千7百万円（前年同期比1.4%の減少）となりました。セグメント利益は14億8百万円（前年同期比2.6%の減少）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金や受取

手形及び売掛金の減少などにより22億8千8百万円減少し、599億2千8百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより17億4千3百万円減少し、231億7千3百万円となりました。純資産は、為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなったことなどにより5億4千4百万円減少し、367億5千4百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億8千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,869,400
計	19,869,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,615,269	8,615,269	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,615,269	8,615,269	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,615,269	-	14,496	-	3,206

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 523,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,046,000	80,460	同上
単元未満株式	普通株式 45,669	-	同上
発行済株式総数	8,615,269	-	-
総株主の議決権	-	80,460	-

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式91株が含まれております。  
 2 当社は、2018年11月9日開催の取締役会における決議に基づき、第1四半期会計期間において当社普通株式100,000株を取得したことなどにより、当第3四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は523,789株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	523,600	-	523,600	6.08
計	-	523,600	-	523,600	6.08

- (注) 当社は、2018年11月9日開催の取締役会における決議に基づき、第1四半期会計期間において当社普通株式100,000株を取得したことなどにより、当第3四半期会計期間末日における自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ523,789株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.08%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,087	18,576
受取手形及び売掛金	1 12,329	1 11,095
製品	2,984	2,378
仕掛品	2,861	3,952
原材料及び貯蔵品	2,026	1,923
その他	940	1,232
貸倒引当金	154	120
流動資産合計	41,074	39,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,067	16,517
機械装置及び運搬具	11,113	10,628
土地	5,019	4,898
建設仮勘定	193	1,230
その他	2,111	2,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,493	17,060
有形固定資産合計	18,012	18,326
無形固定資産		
のれん	71	36
その他	229	247
無形固定資産合計	301	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	1,287
繰延税金資産	743	812
その他	218	187
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,828	2,279
固定資産合計	21,142	20,890
資産合計	62,216	59,928



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,718	6,180
1年内返済予定の長期借入金	460	143
未払費用	3,017	3,006
未払法人税等	858	107
前受金	4,861	5,390
賞与引当金	480	232
役員賞与引当金	71	39
製品保証引当金	782	758
ポイント引当金	61	37
工場建替関連費用引当金	117	87
その他	1,760	1,841
流動負債合計	19,191	17,824
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,196	1,077
工場建替関連費用引当金	86	-
退職給付に係る負債	4,177	4,001
繰延税金負債	173	180
その他	91	89
固定負債合計	5,725	5,348
負債合計	24,917	23,173
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,124	5,124
利益剰余金	22,901	24,955
自己株式	1,870	2,403
株主資本合計	40,651	42,171
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	426	75
繰延ヘッジ損益	71	15
為替換算調整勘定	3,257	5,090
退職給付に係る調整累計額	534	483
その他の包括利益累計額合計	3,436	5,514
新株予約権	84	97
純資産合計	37,299	36,754
負債純資産合計	62,216	59,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	41,654	40,655
売上原価	26,094	25,900
売上総利益	15,559	14,754
販売費及び一般管理費	1 10,592	1 10,629
営業利益	4,966	4,125
営業外収益		
受取利息	21	42
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	45	47
デリバティブ評価益	-	59
その他	56	40
営業外収益合計	145	216
営業外費用		
支払利息	10	32
為替差損	11	25
その他	41	27
営業外費用合計	63	85
経常利益	5,048	4,256
特別利益		
固定資産売却益	19	35
投資有価証券売却益	-	5
事業譲渡益	50	-
特別利益合計	69	40
特別損失		
固定資産除売却損	19	47
工場建替関連費用引当金繰入額	50	31
その他	4	-
特別損失合計	74	78
税金等調整前四半期純利益	5,043	4,218
法人税等	1,771	1,228
四半期純利益	3,271	2,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	2,989

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,271	2,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	351
繰延ヘッジ損益	113	55
為替換算調整勘定	831	1,833
退職給付に係る調整額	35	51
その他の包括利益合計	877	2,077
四半期包括利益	2,394	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,394	911
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	55百万円	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	4,061百万円	4,170百万円
法定福利費	1,085百万円	1,139百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	816百万円	825百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	408	50.00	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金
2018年5月11日 取締役会	普通株式	409	50.00	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	491	60.00	2018年9月30日	2018年12月19日	利益剰余金
2019年5月10日 取締役会	普通株式	445	55.00	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月9日開催の取締役会における決議に基づき、当社普通株式100,000株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が532百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,403百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,928	10,726	41,654	-	41,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,928	10,726	41,654	-	41,654
セグメント利益	4,350	1,446	5,797	830	4,966

(注) 1 セグメント利益の調整額 830百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,077	10,577	40,655	-	40,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	9	9	-
計	30,086	10,577	40,664	9	40,655
セグメント利益	3,552	1,408	4,961	836	4,125

(注) 1 セグメント利益の調整額 836百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	399円48銭	368円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,271	2,989
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,271	2,989
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,188	8,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	398円15銭	367円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	27	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2018年10月1日から2019年9月30日まで)中間配当について、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	55.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井康好	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。